令和7年11月14日 経済文教委員会提出資料

> 令和7年11月 議員説明資料

川西地区における義務教育学校の 設置に係る方針 (案)

令和7年 月 帯広市教育委員会

1 はじめに

川西小学校及び川西中学校は、清流地区の宅地造成等に伴う児童生徒数の増加により、普通教室 1 室当たりの面積の狭さや教室数の不足など、施設の狭隘化が進行しています。さらに、両校の校舎等は建築後 40 年以上が経過しており、「帯広市学校施設長寿命化計画」において長寿命化改修の優先度が高い第 I グループに位置付けられています。

これらの課題を踏まえ、令和5年度には躯体・設備等の調査を実施し、増築や改修等の可能性を検討しました。加えて、令和6年度には保護者、地域代表、学校関係者等で構成する「川西地区学校の在り方検討協議会」(以下「検討協議会」という。)を設置し、令和7年3月には検討協議会から意見書が教育長に提出されました。

帯広市教育委員会(以下「市教委」という。)は、地域からの意見等を踏まえ、川西地区の特色を生かしつつ、より良い教育環境の実現に資する学校の在り方と施設整備の方向性を検討し、本方針(案)として取りまとめました。

2 現状と課題

川西小学校及び川西中学校の普通教室は、平均的な面積(64 ㎡)と比べて狭いつくりとなっています。近年、清流地区の宅地造成等により児童生徒数が増加し、開校当初の想定を上回っているほか、多様な学習形態の展開や教育環境の進展に伴い、1 教室当たりの面積の狭隘化が顕在化しています。

また、特別支援学級に在籍する児童生徒の増加に伴い、学級増設に際して特別教室等を転 用しているため、教室数が不足しています。

さらに、両校はいずれも建築後 40 年以上が経過しており、老朽化が進行しています。

(1) 川西小学校 児童数:211名(令和7年5月1日現在)

学級数:12学級(うち特別支援学級6学級)

校 舎: RC 造 2 階建 1,862 ㎡ (昭和 53 年建築) 体育館: S 造平屋建 668 ㎡ (昭和 53 年建築)

(2) 川西中学校 生徒数:生徒数 109 名(令和7年5月1日現在)

学級数:6学級(うち特別支援学級3学級)

校 舎: RC 造 2 階建 1,767 ㎡ (昭和 55 年建築) 体育館: S 造平屋建 724 ㎡ (昭和 54 年建築)

3 小中一貫教育の取組

川西小学校及び川西中学校は、通学区域が一致しており、小学校卒業後は児童がそのまま 川西中学校へ進学することから、従前より小中連携の取組を進めてきました。

両校は、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を合同で設置し、目指す子ども像を「ふるさとを愛し、心豊かに、たくましく生きる川西の子ども~自ら学ぶ子ども・心豊かな子ども・たくましく生きる子ども~」と定め、地域と連携して川西らしい教育活動を展開しています。

また、小中で統一した「グランドデザイン」を作成し、義務教育9年間を見通して育成すべき資質・能力を明確化するなど、つながりを重視した教育課程の編成に向けて、連携の重点と年間計画を設定し、発達や学びの連続性を確保するなど、小中一貫教育の充実が図られています。

4 義務教育学校の導入方針

市教委は「帯広市小中一貫教育推進基本方針」において、各エリアにおける小中一貫教育の取組の充実が図られた後に、義務教育学校等の小中一貫教育制度の導入を検討することとしています。

川西地区におけるこれまでの取組を検証した結果、同地区では小中一貫教育の取組が十分に充実していることが確認されました。加えて、両校の狭隘化・老朽化といった課題の解消に向けた必要性、ならびに保護者や地域の方々から寄せられた意見等を総合的に勘案した結果、施設一体型の義務教育学校の導入は、教育の質の向上と施設課題の抜本的解決を同時に実現し得る合理的な選択肢であると判断しました。

以上を踏まえ、川西小学校と川西中学校を統合し、施設一体型の義務教育学校を導入する こととします。

5 施設整備の方向性

(1)施設整備の視点

- ア 児童生徒の発達段階に応じた施設整備 (ゾーニング、教育環境の充実)
- イ 小中一貫教育の効果を十分に発揮するための施設整備 (9 年間を見通した教育活動、 異学年交流の充実)
- ウ 教職員が組織として働きやすい施設整備(指導の連携、学校運営の円滑化)
- エ 安全・安心を確保する施設整備(防犯、事故防止)
- オ 地域との交流・協働を促進する施設整備(学校・家庭・地域との連携・協働)

など

(2)整備手法の検討

既存校での教育活動への影響がなく、狭隘化・老朽化の課題を解消でき、国の財政措置が有利であることから、新たな学校用地を確保した上で、義務教育学校新校舎の移転新築を検討しますが、新たな学校用地の確保が難しい場合やその他の理由により移転新築が困難な場合は、川西小学校と比べ敷地面積が広い、既存の川西中学校敷地での増改築等を検討します。

この場合、工事期間中に教育活動への影響が生じますが、生徒の安全確保及び学習環境の維持に十分配慮します。

(3) 想定される学校規模

児童生徒数の将来推計により、今後も 1 学年 1 学級で推移する見込みであることから、想定規模を普通学級 9 学級、特別支援学級 9 学級(令和 7 年 5 月 1 日現在の両校における特別支援学級数の合計)とします。

特別教室、体育館、その他必要な諸室等の整備については、今後策定する基本構想の中で検討します。